

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	6
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業に関する説明	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	22
	2. 短期借入れの概要	22
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙	財務諸表の科目	26

国立大学法人和歌山大学事業報告書

「I はじめに」

本学においては、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成する」ことを目的及び使命に掲げています。また、本学の第3期中期目標・中期計画（期間：平成28年度～令和3年度）において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」ことを目指し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、「教育」については、全学での教養教育の実施と分野横断的な専門教育の実施により、豊かな人間性及び創造性・応用性を備えた人材の育成に取り組んでいます。また、学生の主体的・協働的な学びを推進すべく、知識教育に加え、自主演習科目等のアクティブラーニングやPBLを取り入れた授業を実施するなどの教育改革を行っています。

「研究」については、研究プロジェクト推進オフィス及びURA室を設置し、地域産業界から要望の高いナノテクノロジーやビッグデータ等の研究を推進しています。また、観光学分野においてはトップクラスの業績をもつ海外の研究者を招いて「国際観光学研究センター」を設置し、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化を推進すべく研究に取り組んでいます。

「社会貢献」については、和歌山圏域の最も重要な財産である農林業と食、健康にかかわる事業の発展等に寄与するため、地域活性化総合センターを中心に、これらの研究を地域と連携して推進しています。このほか、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を通じて地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を図るほか、教育学部の「へき地・複式教育実習」を通じて、和歌山県の中山間地域における少子高齢化・過疎化などの地域課題に取り組んでいます。

本学の財政面については、自己収入を増加させるため知的財産収入や科学研究費等の競争的資金の獲得に努めるとともに、一般管理費等の削減に向けて業務効率化及びコスト削減に取り組んでいます。

なお、平成 30 年度の主な取組は、以下のとおりです。

・教育の内部質保証のための取組

本学の目的・理念実現のため、恒常的かつ継続的に教育の質の保証及び向上に取り組む組織として、学長リーダーシップのもと「教育改善推進専門部会」を設置しました。また、同専門部会の活動に専念する「専務教員制度」を導入した「企画会議」を置き、意思決定の円滑化を図るなど、教育改善を自律的・継続的に行っていくための体制を整えました。

さらに、外部有識者 5 名を含む 8 名を構成員とした教育改善推進アドバイザリーボードからの意見等を踏まえ、5 つのアクションからなる本学の基本理念と具体的な方針を「和歌山大学教育ビジョン 2023」として策定しました。今後は同ビジョンをもとに、教育改革を推進することとしています。

・教養教育改革の推進

令和 2 年度からの教養教育の実施方針を提言した「和歌山大学における教養教育改革について（最終報告）」（平成 31 年 1 月 17 日）を取りまとめました。これにより、教養科目の構成を、地域教養を軸に置いた「教養科目（基幹）」、国際教養を軸に置いた「教養科目（実践）」に分け、新たに「連携展開科目」を設置するなど、地域志向大学としての教養教育のモデル・ケースを構築することとしています。

・地域連携・社会貢献に関する取組の推進

①南紀白浜エアポートと包括協定を締結

平成 31 年 4 月から南紀白浜空港を運営する「南紀白浜エアポート」と本学は、地域活性化や人材育成を協力して進めるための包括協定を締結しました。今後、「南紀熊野サテライト」を活用した地域活性化活動、空港事業を活用したインターンシップなどの実践型教育の推進、キャリアセンターと連携した人材育成・採用活動などを、同社と協力して進めていく予定です。

②JR 西日本和歌山支社と連携・協力協定を締結

JR 西日本和歌山支社と本学は、和歌山地域の地域社会の維持・発展及び人づくりに寄与するため、相互の連携・協力に関する協定を締結しました。これまでも、列車からの避難方法を学ぶ「鉄學（てつがく）」や和歌山線活性化プロジェクトなどを本学と同社は協力して進めてきており、この協定締結により、地域防災や人材育成等に関してさらなる連携・協力を進める予定です。

③県内のマスコミ及び高等教育機関等と連携協定を締結

地震や津波、水害などの自然災害発生時に、災害から和歌山県民の生命、暮らし、財産、安心・安全を守るため、連携・協力することを目的として、FM TANABE 株式会社、株式会社ジェイコムウエスト和歌山局、株式会社テレビ和歌山、株式会社和歌山放送、国立高等専門学校機構和歌山工業高等専門学校、特定非営利法人エフエム和歌山、日本放送協会和歌山放送局、和歌山信愛大学及び和歌山信愛女子短期大学と協定を締結しました。これにより、災害への備えや、防災・減災に関する教育研究、災害発生時における情報伝達等について、連携・協力して実施する体制を整えました。

・海外の大学との連携強化

平成 30 年度は、西安交通大学（中国）、ブハラ国立大学（ウズベキスタン）、オシエク大学（クロアチア）及び鄭州大学（中国）の 4 校と新たに大学間連携協定を締結するなど、国際化、グローバル人材の育成、交換留学の拡大に向け、海外の大学と連携強化に取り組みました。こうした取組により、交換留学生数は第 2 期末と比べて約 2 倍に増加しました。

・創業支援の推進

昨年度に引き続き、和歌山県と本学の共催により「創業セミナー」を 2 回開催し、創業に向けた情報提供を行いました。また、平成 30 年度は試行的に、起業者の発掘、孵化、育成等を目的としたアントレプレナー教育を開始し、50 名程度の創業希望者が参加しています。あわせて、弁理士資格を持つ職員等による知財相談会や、大手企業の知財実務経験者による講演会を開催するなど、知財教育にも注力しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成することを宣言します。

その実現のため、次の基本的な目標を掲げます。

【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を進展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築します。

2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行います。

《教育分野》

(1) 豊かな人間性を育む教養教育

和歌山の自然環境と文化環境の利を生かす地域と連携した教育を実施し、学生が自主的・能動的に学習できる機会を提供します。

(2) 創造力と応用力を育む専門教育

産業構造の変化により求められる知識、技術の高度化・多様化に対応すべく、学際的、分野横断的な専門教育を実施します。

(3) 体系的な教育実施体制

全学的な教学マネジメントを実施するほか、カリキュラムマップの整備やLMSを活用した効率的な授業を通じて、多様な学習形態に対応した質の高い教育を提供します。

(4) 学習意欲が高い学生の確保

アドミッション・ポリシーをさらに明確化・明瞭化して社会に示し、学生の能力・意欲・適正等を多面的、総合的に判定する入学者選抜を実施します。

《研究分野》

(1) 観光学研究の高度化・国際化

国内外の先端的な観光学研究者を広く結集し、国際的な共同研究・研究交流を通じて、日本の観光学研究の拠点化を目指します。また、斬新な研究成果の創造とその発信により、わが国の観光学研究の高度化・国際化を図ります。

(2) 産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進

産学官セクターと連携を深め、地域の産業ニーズに対応した研究プロジェクトを推進します。

(3) 研究基盤・研究支援体制の充実

大学のミッションに直結するテーマに関する研究提案等を大型研究プロジェクトへと結実させるため、「独創的研究支援プロジェクト」による支援を実施します。同時に、研究支援体制の整備を進め、研究活動の活性化、研究開発のマネジメント強化を図ります。

《社会貢献・社会連携》

(1) 地域に貢献する人材の育成

地域と連携協働した中長期インターンシップ、地域におけるフィールドワークなど地域資源を生かした実践的なキャリア教育を実施し、地域の課題に取り組む人材

を育成します。

(2) 地域産業への貢献

和歌山圏域の最も重要な財産である農産物・食品の高付加価値化を図るため、食農総合研究所を中心にグリーンイノベーションプログラムに取り組み、地域と連携した研究プロジェクトを推進します。

(3) 地域が抱える課題への取組

人口減少、高齢化の課題解決及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトを地域と連携して推進します。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月	新制大学として設置 (学芸学部, 経済学部)
昭和 29 年 4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月	システム工学部設置
平成 8 年 9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月	観光学部設置
平成 23 年 4 月	観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月	観光学研究科博士課程設置
平成 28 年 4 月	教育学研究科修士課程 (教職開発専攻) 設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織概略図のとおり

7. 事務所 (従たる事務所を含む) の所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の額

27,175,371,339 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 4,643 人
 学士課程 3,996 人
 修士課程 436 人
 専門職学位課程 31 人
 博士課程 75 人
 専攻科 8 人
 聴講生・研究生等 97 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	瀧 寛和	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月 平成 25 年 4 月 システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (教育、学生、 入試)	石塚 互	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 13 年 4 月 平成 27 年 4 月 教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 (大学改革、評 価)	遠藤 史	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月 平成 25 年 4 月 経済学部教授 和歌山大学副学長
理事 (産学連携、国 際交流)	呉 海元	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 平成 27 年 4 月 システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (総務、財務、 施設)	山口 良文	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 平成 28 年 4 月 独立行政法人大学入 試センター事業部長 和歌山大学副学長
監事 (非常勤)	松原 敏美	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 57 年 4 月 弁護士
監事 (非常勤)	田中 祥博	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 63 年 4 月 弁護士

11. 教職員の状況

教員 546 人（うち常勤 369 人、非常勤 177 人）

職員 295 人（うち常勤 141 人、非常勤 154 人）

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 21 人 (4.0%) 減少しており、平均年齢は 46.3 歳 (前年度 45.3 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 4 人、地方公共団体からの出向者は 77 人、民間からの出向者は 3 人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	26,355,395	固定負債	4,836,270
有形固定資産	26,286,645	資産見返負債	4,603,109
土地	12,834,187	引当金	5,760
建物	17,117,928	退職給付引当金	5,760
減価償却累計額等	△ 8,390,792	長期未払金	227,401
構築物	2,355,188	流動負債	1,293,127
減価償却累計額等	△ 1,601,644	運営費交付金債務	3,485
工具器具備品	3,277,987	未払金	852,721
減価償却累計額等	△ 2,588,923	その他の流動負債	436,921
図書	2,806,343	負債合計	6,129,397
その他の有形固定資産	476,370	純資産の部	
その他の固定資産	68,749	資本金	27,175,371
流動資産	1,137,222	政府出資金	27,175,371
現金及び預金	1,056,672	資本剰余金	△ 5,857,199
その他の流動資産	80,550	利益剰余金	45,047
		純資産合計	21,363,220
資産合計	27,492,617	負債純資産合計	27,492,617

2. 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	7,267,406
業務費	6,953,210
教育経費	931,177
研究経費	429,287
教育研究支援経費	251,273
人件費	5,248,742
その他	92,731
一般管理費	311,180
財務費用	1,001
雑損	2,015
経常収益 (B)	7,305,645
運営費交付金収益	3,980,269
学生納付金収益	2,626,975
その他の収益	698,401
臨時損益 (C)	6,808
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B - A + C + D)	45,047

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	436,725
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,039,098
人件費支出	△ 5,142,990
その他の業務支出	△ 298,474
運営費交付金収入	3,988,320
学生納付金収入	2,490,144
その他の業務収入	438,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 43,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 91,643
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	301,473
VI 資金期首残高 (F)	575,199
VII 資金期末残高 (G = F + E)	876,672

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	4,237,145
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,344,173 △ 3,107,028
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	455,189
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	1,831
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 477
IX 引当外退職給付増加見積額	47,336
X 機会費用	—
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,741,024

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 30 年度末現在の資産合計は、前年度比 174,923 千円 (1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 27,492,617 千円となっています。

主な増加要因としては、未払金の増加等により現金及び預金が 371,473 千円 (54%) 増の 1,056,672 千円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成 30 年度末現在の負債合計は、565,272 千円 (10%) 増の 6,129,397 千円となっています。

主な増加要因としては、施設費の返還等により未払金が 248,507 千円 (41%) 増の 852,721 千円となったこと、リース資産の取得により長期未払金が 227,401 千円増の 227,401 千円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成 30 年度末現在の純資産合計は、390,349 千円 (2%) 減の 21,363,220 千円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより資本剰余金が 433,596 千円 (8%) 減の△5,857,199 千円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は、46,476 千円 (1%) 増の 7,267,406 千円となっています。

主な増加要因としては、退職給付費用の増加等により職員人件費が 78,869 千円 (6%) 増の 1,296,601 千円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は、64,762 千円 (1%) 増の 7,305,645 千円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金の増加等により運営費交付金収益が 196,042 千円 (5%) 増の 3,980,269 千円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 1,003 千円、災害損失 75,765 千円、臨時利益として運営費交付金収益 4,654 千円、施設費収益 49,573 千円、資産見返負債戻入 1,131 千円、災害保険金収益 28,218 千円を計上した結果、平成 30 年度の当期総損益は 25,083 千円 (126%) 増の 45,047 千円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、269,051 千円 (160%) 増の 436,725 千円となっています。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 72,284 (7%) 減の△1,039,098 千円となったこと、運営費交付金収入が 188,674 千円 (5%) 増の 3,988,320 千円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、338,412 千円 (89%) 増の△43,609 千円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 115,038 千円 (27%) 減の△313,241 千円となったこと、施設費による収入が 263,501 千円 (574%) 増の 309,389 千円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、52 千円 (0%) 減の△91,643 千円となっています。

主な増加要因としては、利息の支払額が 1,366 千円 (61%) 減の△ 881 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支払額が 1,418 千円 (2%) 増の△90,762 千円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コストは、107,379 千円 (2%) 増の 4,741,024 千円となっています。

主な増加要因としては、臨時損失が 75,123 千円 (4,567%) 増の 76,768 千円となったこと、授業料収益が 44,554 千円 (2%) 減の 2,193,932 千円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	29,780,751	28,666,035	28,296,525	27,317,694	27,492,617
負債合計	6,817,223	6,133,475	6,108,432	5,564,126	6,129,397
純資産合計	22,963,528	22,532,559	22,188,093	21,753,568	21,363,220
経常費用	7,453,479	7,274,783	7,356,921	7,220,930	7,267,406
経常収益	7,363,757	7,286,493	7,325,984	7,240,883	7,305,645
当期総損益	△ 131,148	118,243	△ 18,165	19,965	45,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,500	△ 96,499	297,485	167,675	436,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,338	△ 189,334	2,781	△ 382,021	△ 43,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,591	△ 91,591	△ 91,594	△ 91,591	△ 91,643
資金期末残高	1,049,887	672,464	881,136	575,199	876,672
国立大学法人等業務実施コスト	4,696,445	4,899,602	4,826,923	4,633,645	4,741,024
(内訳)					
業務費用	4,293,351	4,205,613	4,183,276	4,053,825	4,237,145
うち損益計算書上の費用	7,501,800	7,279,665	7,358,308	7,222,575	7,344,173
うち自己収入	△ 3,208,449	△ 3,074,052	△ 3,175,032	△ 3,168,749	△ 3,107,028
損益外減価償却相当額	575,566	532,248	513,233	492,509	455,189
損益外減損損失相当額	14,669	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	9,757	43,490	2,355	1,610	1,831
引当外賞与増加見積額	15,830	3,873	4,719	14,135	△ 477
引当外退職給付増加見積額	△ 303,361	114,377	109,136	61,887	47,336
機会費用	90,634	—	14,204	9,680	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(27年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
授業料収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが0%になったことにより減少

(28年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
授業料収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が増加したこと等により増加

- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが上昇したことにより増加

(29年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出が増加したこと等により減少

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少

- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(30年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

運営費交付金収入が増加したこと等により増加

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入が増加したこと等により増加

- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが低下したことにより減少

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は△1,369,328千円であり、前年度比163,461千円（14%）減となっています。これは、運営費交付金収益が84,141千円（25%）減となったこと、授業料収益が44,436千円（2%）減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△791,330千円であり、前年度比17,461千円（2%）減となっています。これは、教員人件費が29,247千円（4%）増となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表 (単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学	教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科	-	-	-	-	△ 625,619
	経済学部・経済学研究科	-	-	-	-	178,056
	システム工学部・システム工学研究科	-	-	-	-	△ 157,707
	観光学部・観光学研究科	-	-	-	-	△ 48,924
	附属機関等	-	-	-	-	△ 715,134
	小計	△ 1,404,053	△ 1,404,966	△ 1,366,915	△ 1,205,866	△ 1,369,328
附属学校		△ 759,689	△ 764,268	△ 767,803	△ 773,869	△ 791,330
法人共通		2,074,020	2,180,944	2,103,781	1,999,689	2,198,897
合計		△ 89,722	11,710	△ 30,937	19,953	38,239

(注) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(29年度)

・大学

教員人件費及び職員人件費が減少したこと等により増加

(30年度)

・大学

運営費交付金収益及び授業料収益が減少したこと等により減少

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は 15,107,161 千円であり、前年度比 524,151 千円(3%) 減となっています。これは、松下会館の管理部局を変更したこと等により、土地が前年度比 476,646 千円(9%) 減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は 7,600,656 千円であり、前年度比 84,777 千円(1%) 減となっています。これは、減価償却等により建物が前年度比 69,978 千円(5%) 減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学	教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科	—	—	—	—	2,060,257
	経済学部・経済学研究科	—	—	—	—	1,572,802
	システム工学部・システム工学研究科	—	—	—	—	5,226,820
	観光学部・観光学研究科	—	—	—	—	471,760
	附属機関等	—	—	—	—	5,775,523
小計	16,735,957	16,313,969	16,076,555	15,631,313	15,107,161	
附属学校	7,905,362	7,838,679	7,764,599	7,685,433	7,600,656	
法人共通	5,139,432	4,513,387	4,455,371	4,000,948	4,784,799	
合計	29,780,751	28,666,035	28,296,525	27,317,694	27,492,617	

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 45,047 千円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた大学機能の充実・発展に必要とする経費に充当するため、43,035 千円を目的積立金として申請しています。

また、平成 30 年度においては、大学機能充実・発展のための積立金の使途目的に充てるため 1,800 千円を使用しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学術情報センターコンピュータシステム (取得原価 271,156 千円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(栄谷) 東3号館改修機械設備工事(当事業年度増加額 50,544千円、総投資見込額 126,360千円)、(栄谷) 東3号館改修工事(当事業年度増加額 73,397千円、総投資見込額 183,492千円)

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 学術情報センターコンピュータシステム(旧)の除却(取得価額 420,000千円、減価償却累計額 420,000千円)
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
 該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	7,333,830	7,585,985	7,200,770	7,171,017	6,990,967	7,172,997	6,831,294	6,913,372	7,113,097	7,198,339	
運営費交付金収入	3,737,395	3,923,050	3,993,021	4,083,563	3,807,925	3,807,925	3,790,494	3,799,646	3,948,006	4,000,435	
補助金等収入	244,301	264,416	78,013	96,494	49,969	98,801	62,932	77,792	77,673	67,590	注
学生納付金収入	2,672,502	2,588,735	2,668,117	2,280,432	2,550,770	2,568,103	2,554,564	2,570,613	2,499,588	2,486,864	
その他収入	679,632	809,784	461,619	710,528	582,303	698,168	423,304	465,321	587,830	643,449	
支出	7,333,830	7,556,814	7,200,770	7,126,286	6,990,967	7,111,706	6,831,294	6,833,969	7,113,097	7,074,029	
教育研究経費	6,542,518	6,713,673	6,750,494	6,659,167	6,468,613	6,527,512	6,445,108	6,467,400	6,558,005	6,589,527	
その他支出	791,312	843,141	450,276	467,119	522,354	584,194	386,186	366,569	555,092	484,502	注
収入－支出	－	29,172	－	44,731	－	61,291	－	79,403	－	124,310	－

(注) 差額理由

- ・補助金等収入
 補助金等の受入が見込より少なかったため
- ・その他支出
 寄附金事業による支出が見込より少なかったため

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 7,305,645 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,980,269 千円（54%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,193,932 千円（30%）、その他 1,131,444 円（16%）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科セグメント

教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科では、大学教員、附属教員、公立学校教員の3者による共同研究を推進しています。3者共同による実践的研究・実践的教育活動については、「和歌山大学教育学部連携事業」として実施しており、年度計画では30件以上の共同研究を実施すると定め、平成30年度は57件の共同研究が実施されました。これらの研究成果については、和歌山圏域の教育関係者を招いた報告会を平成31年2月16日に開催し、地域に向けて還元しています。

教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 391,821 千円（62%）、運営費交付金収益 95,462 円（15%）、その他 141,623 千円（23%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 115,602 千円、研究経費 54,865 千円、人件費 1,025,235 千円、その他 58,822 千円となっています。

イ. 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科では、長期的な課題解決型教育を行う「コーオプ研修」を実施しています。インターンシップとは異なり、担当教員が企業等での研修内容の管理運営に関わり、企業等との連携によって実施しているもので、平成30年度は、地元企業である株式会社玉林園との連携により実施しました。平成30年8月に開催したオープンキャンパスでは、この取組の紹介コーナーを設け、企業と連携して和歌山名物のグリーンソフトの販売も行いました。年度計画においては社会体験活動の本格実施を定めており、「学外学修プログラム推進計画」を平成30年度に策定したことにより、今後さらなる活動推進を図ることとしています。

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 708,922 千円（78%）、その他 198,622 千円（22%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 141,920 千円、研究経費 28,968 千円、人件費 540,786 千円、その他 17,815 千円となっています。

ウ. システム工学部・システム工学研究科セグメント

システム工学部・システム工学研究科では、2つのメジャー（ダブルメジャー）の組み合わせで、さまざまな分野に対応する人材を育成しています。学生の思い描くキャリアパスに応じたメジャー選択につなげるため、演習方式で実際に体験することができるメジャー体験演習を1年後期に実施しています。中期計画では、初年次教育における入学者の資質に応じた教育の実施などを掲げており、初年次教育に係るシンポジウムを実施するなど、初年次教育の効果についても検証を行いました。広範かつ柔軟な専門性をもった応用力・適応力を養うためにも、引き続き内容の充実や効果の検証を行っていくこととしています。

システム工学部・システム工学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 816,351 千円（69%）、入学料収益 137,983 円（12%）、その他 235,694 千円（19%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 162,367 千円、研究経費 190,844 千円、人件費 918,386 千円、その他 76,137 千円となっています。

エ. 観光学部・観光学研究科セグメント

観光学部・観光学研究科では、英語で提供される専門教育科目を一定数履修し、英語能力検定試験の基準を満たせば修了認定を受けられる仕組みとして、グローバル・プログラム（GP）を設置しています。年度計画では、この GP の質的向上に向けた取組の実施を定めており、GP 教育運営ワーキンググループなどを設け、組織的に質的向上に取り組んでいます。平成 30 年度には、日本政府が推進する国際交流事業「KAKEHASHI Project」として、アメリカ合衆国より 50 名の大学生と関係者が来学し、GP 対象科目である「Tourism and Mega-events in Japan」の受講学生らと講義を受講しました。その後、授業テーマに関するディスカッションやランチタイムを通して相互の交流を深めました。

観光学部・観光学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 274,043 千円（70%）、その他 117,097 千円（30%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 64,049 千円、研究経費 21,080 千円、人件費 343,535 千円、その他 11,400 千円となっています。

オ. 附属機関等セグメント

附属機関等セグメントは、教養・協働教育部門、教育・地域支援部門、データ・インテリジェンス教育研究部門、学術情報センター、保健センター、地域活性化総合センター、災害科学教育研究センター、国際連携部門、産学連携イノベーションセンター、国際観光学研究センターにより構成されています。

平成 30 年度においては、学長のリーダーシップのもと、本学の戦略や課題となる重点項目を推進するために、学長裁量経費、大学特別支援経費として重点的な予算配分を行い、各施策を推進しました。

数理・データサイエンス教育の推進、高度情報技術人材の育成などを目的とした「データ・インテリジェンス教育研究部門」を、平成 30 年 4 月に設置しました。中期計画に掲げる教養教育のモデル・ケースを構築するための、本学教養教育改革の重点の一つとして、当部門では、全学部を対象とした数理・データサイエンス科目の構想・準備を進め、令和元年度より開講することとしています。

教養・協働教育部門協働教育ユニット（通称クリエ）では、学生の自主性や創造性を育てる場を提供しており、課題発見・探求能力、実行力、チームワーク力といった社会人基礎力を培うため、PBLなどを活用した能動的な学びを推進する拠点となっています。また本学では、大学のカリキュラムとは別に学生が自分の意志で自ら行う活動や努力にも評価が与えられる「自主演習」の制度を設けています。平成 30 年度は、年度計画に掲げた、能動的学習の実施を促進するための「和歌山大学アクティブ・ラーニング実施要項」を策定しました。これにより、PBLなどの導入をさらに進めることとしています。

附属機関等セグメントにおける事業の収益は、資産見返負債戻入 81,372 千円(30%)、運営費交付金収益 58,504 円(21%)、講習料収益 52,077 千円(19%)、その他 83,561 千円(30%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 139,300 千円、研究経費 123,292 千円、教育研究支援経費 245,567 千円、人件費 446,390 千円、その他 36,099 千円となっています。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

第 3 期中期目標期間では附属学校 3 校が連携し、「これからの社会に求められる資質・能力」（以下「21 世紀型能力」という。）を高めるための教育を、学部・大学院と共同で取り組むこととしています。平成 30 年度は、教育学部と附属学校、公立学校の 3 者が連携した「和歌山大学教育学部連携事業」において「ホーム学級」構想の足がかりとなる共同研究に取り組みました。「ホーム学級」構想では、附属学校の各学年または各学級を教育実践のホーム学級として位置づけ、3 者で連携して児童・生徒理解や教育課題、教科等について協働・研究しています。これまでは各 2 者間での協働が中心でしたが、3 者での連携を促し、より地域への研究成果の還元を図っています。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、資産見返負債戻入 21,244 千円 (40%)、運営費交付金収益 17,437 円 (33%)、その他 14,698 千円 (27%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 122,498 千円、人件費 721,419 千円、その他 793 千円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

自己収入については、教員免許状更新講習料収入が見込よりも多かったことなどにより、全体として予定と比較して増加しました。

経費の節減については、前年度と比較して退職費用の増加等により人件費は増加したものの、教職員のコスト意識の向上を図った結果、一般管理費は減少しました。

外部資金の獲得については、前年度と比較して受入が減少したものの、予算金額に対して増加しました。今後も自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

施設について、平成 30 年度は施設整備費補助金の交付を受け、「(栄谷) 総合研究棟改修 (教育学系)」「(西高松他) 基幹・環境設備 (ブロック塀対策)」「災害復旧事業」を実施しました。また、約 1.9 億円を配分して、施設の維持管理、老朽化対策及び安全管理を行いました。今後も、学内予算による施設の維持管理等に加え、施設整備費補助金事業等を活用しつつ、教育研究環境の維持・向上に努めていきます。

設備については、「核磁気共鳴装置」や「人工気象室」等を更新しました。今後も教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有する設備の経過年数及び使用状況の分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、大学連携研究設備ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

平成30年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成29年度	12,115	—	12,115	—	—	12,115	—
平成30年度	—	3,988,320	3,972,808	12,027	—	3,984,835	3,485
合 計	12,115	3,988,320	3,984,923	12,027	—	3,996,950	3,485

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 29 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,115	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,115 (人件費：12,115) イ) 自己収入に係る収益計上：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務12,115千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	12,115	
合計		12,115	

②平成 30 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	66,846	①業務達成基準を採用した事業等：「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」、「地方創生に資する新たな地域資源の創造拠点の形成」、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：66,846 (人件費：62,877、役務費：2,549、消耗品費：823、旅費：323、その他の経費：274) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、25,840千円を収益化。 「地方創生に資する新たな地域資源の創造拠点の形成」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、25,046千円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、15,960千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	66,846	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,605,476	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,605,476 (人件費：3,605,476) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3,605,476	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	300,486	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：300,486 (人件費：295,832、その他の経費：4,654) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品12,027 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務300,486千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	12,027	
	資本剰余金	－	
	計	312,513	
合計		3,984,835	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,485 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	3,485

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかか

ならず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

和歌山大学組織機構図 〔平成30年度末現在〕

